

第 2 期



香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～次世代を担う若者が、地域で誇りと希望を持ち、安心して暮らし働ける香南市～

令和6年2月 改訂版

香 南 市

コメントの追加 [Wユ1]: 令和 5 年 2 月→令和 6 年 2 月 改訂版

目次

I. 総合戦略の策定にあたって

- (1) 総合戦略の位置づけ..... 1
- (2) 基本的な考え方..... 1
- (3) 総合戦略の計画期間..... 1

II. 第1期の総合戦略の取り組みについて

- (1) 第1期総合戦略のまとめ..... 2
- (2) 第2期総合戦略において優先的に取り組む施策..... 3

III. 総合戦略の効果的な推進

- (1) 第2期総合戦略の策定及び推進にあたっての視点..... 4
- (2) 総合戦略の進捗管理体制と PDCA サイクルによる視点..... 5

IV. 基本目標と基本的方向、具体的な施策

- (1) 地方創生に向けた基本目標..... 6
- (2) 基本目標と基本的方向..... 7
- (3) 地方創生の推進とSDGsの取り組み..... 8
- 基本目標1 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する..... 9
 - (1) 足腰を強め、「地力」を高める..... 11
 - (2) 新たな産業づくりに挑戦する..... 18
 - (3) 分野を超えた産業間の連携を強化する..... 23
- 基本目標2 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる..... 25
 - (1) 移住・定住促進のための体制を強化する..... 26
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる..... 28
 - (1) 人生をトータルでサポートする体制づくり..... 29
 - (2) 子ども、子育て支援・環境の充実支援..... 30
- 基本目標4 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる..... 32
 - (1) 協働のまちづくりの推進..... 33
 - (2) 災害に強いまちづくり..... 34
 - (3) 交流人口拡大..... 36
- 横断的な目標1 次世代を担う若者に魅力あるまちをつくる..... 37
- 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする..... 38
- 参考_第2期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の柱とSDGsとの対応表..... 39

I. 総合戦略の策定にあたって

(1) 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、「香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(平成28年2月)で示した、香南市がめざすべき人口の将来展望を実現するための必要な施策をとりまとめたものであり、香南市が直面する人口減少を克服するための具体的な戦略として位置付けています。

【国の総合戦略における基本目標と政策5原則】

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を基本として、香南市における人口減少、地域格差拡大、経済的低迷などの喫緊の課題解決に向けた、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環の確立を目指します。

基本目標と政策5原則 (第2期総合戦略)

- 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
- 横断的な目標2 新しい人の流れを力にする

【政策5原則】 自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視

(2) 基本的な考え方

香南市においては、「水・緑・風が輝く 豊かな暮らしと産業で 飛躍するまち “香南市”」を目標に、今後進めるべき施策方針を総合的に取りまとめた「第2次香南市振興計画(2017(平成29)年度～2026(令和8)年度)」が策定されており、現在は、前期基本計画の4年目の実行段階となっております。

「第2期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第1期総合戦略の考え方と同様に、香南市の持続的発展に向け、引き続き「香南市産業振興計画」や「人生支援に関する個別計画」の取り組みと、「香南市都市計画マスタープラン」の取り組みについて、プライオリティとその効果をにらみ、横断的かつ有機的に連携することで、確実に目標を達成するための総合戦略計画として取りまとめます。

(3) 第2期総合戦略の計画期間

2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの5箇年計画とします。

2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R元	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
第1次振興計画 後期基本計画								第2次香南市振興計画				
								前期基本計画		後期基本計画		
香南市人口ビジョン												
第1期総合戦略								第2期総合戦略				

II. 第1期の総合戦略の取り組みについて

(1) 第1期総合戦略のまとめ

香南市では、基本的な考え方も述べたように、「香南市産業振興計画」「香南市人生支援計画」の取り組みにおいて、プライオリティ(優先順位)やその効果をにらみ、横断的かつ有機的に連携を図り、その取り組みを進めてきました。

第1期総合戦略のまとめとして、基本目標1である「魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する」については、香南市産業振興計画の取り組みにおいて分野別部会が組織され、取り組み状況の点検・検証や必要な対策の追加、事業の見直し等を行ってきましたが、数値目標の達成度は高いとは言えません。今後は、これまでの取り組みと新たな企業誘致や観光イベントの充実等に取り組み、来春からの第2期香南市産業振興計画の推進とあわせて、さらなる活性化を進めていきます。

基本目標2の「新しい人の流れをつくる」については、目標とする社会増には達していません。しかし、県外からの移住者は目標を大きく上回っており、今後も、これまでの支援を継続しながら、新たに移住定住促進のための新築住宅の取得支援等の取り組みも進め、新しい人の流れをつくっていきます。

基本目標3の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、その達成率は高く、合計特殊出生率は目標値と均等、若しくは上回っています。引き続き、人生支援に関する個別計画と連携し、市民の人生をトータルでサポートしていきます。

基本目標4の「時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心な暮らしを守る」は達成率が最も低くなっています。他の基本目標と同じく、これまでの取り組みの継続はもちろんのこと新たな目標の設定も検討していきます。

それぞれの基本目標で、これまでの取り組みの継続と数値目標や目標値の検討とあわせて、政策同士の連携による相乗効果を高めていき、引き続き、人口減少の抑制に向けた取り組みを進めていきます。

また、指標の達成以外の総合戦略のもたらした大きな効果として、「香南市の将来について考えるきっかけになった」「人口減少問題に対する意識が高まった」ことがいえます。

第2期総合戦略では、第1期で根付いた地方創生の意識や取り組みを継続し、これまでの施策の取組結果や分析を基に、香南市人口ビジョンで掲げる目指す姿『次世代を担う若者が、地域で誇りと希望を持ち、安心して暮らし働ける香南市』の実現に向けて、必要な改善等を図りながら、第2期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定していきます。

(2)第2期総合戦略において優先的に取り組む施策

第1期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の課題解決を図るために、これまで取り組んできた第1期総合戦略の施策の見直しとさらなる磨き上げを図りながら、下記の取組を第2期総合戦略の優先的に取り組む施策と位置づけ、基本目標の見直しを図ります。

- ① 地域経済の活性化や安定した雇用をめざして、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備に取り組む、新たな雇用を創出
 - ☞ 第1期で計画していた工業団地は全区画企業誘致ができた。しかし、企業の廃業や撤退もあることから、地域経済の活性化や安定した雇用の充実に向けて、既存企業の支援の継続や新たな工業団地の整備、事務系企業などの誘致に取り組めます。
- ② 地産地消・外商・ブランド化等による各産業での収益増加の強化
 - ☞ だれもがいきいきと仕事ができるよう、これまでの取り組みの継続と、付加価値を付けたブランド化や外商の強化(情報発信・加工品開発・販路拡大)し、それぞれの産業における収益を増加させ、稼ぐ産業への取り組みを図ります。
- ③ 「交流人口」の拡大とあわせて、新たに「関係人口」を創出し、移住定住人口を増加
 - ☞ 観光客などの交流人口の増加を目指した新たな取り組み(サイクリング、マリンスポーツの推進等)とあわせて、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材を増やし、新たな地域の担い手や将来的な移住者の増加に繋げていきます。
- ④ 移住定住促進・地域間の人口格差解消のための新築住宅の取得支援
 - ☞ 香南市を移住先を選んでもらえるよう、これまでの移住・定住の取り組みの継続と、一次産業や商工業の担い手確保と連携した取り組みを推進します。また、香南市における地域間の人口格差の解消を図るために新築住宅の取得支援等に取り組めます。
- ⑤ 次世代を担う若者に香南市の魅力を伝える取り組みの強化
 - ☞ 香南市の子どもたち(次世代を担う若者)に、香南市の魅力を伝え、各産業や各種機関等と連携しながら、「香南市で働きたい」「香南市で住みたい」「住み続けたい」「香南市で子育てがしたい」と思えるような取り組みを強化します。

III. 総合戦略の効果的な推進

(1) 第2期総合戦略の策定及び推進にあたっての視点

総合戦略の策定とその推進にあたっては、総合戦略の位置づけでも示すように、第2期においても、香南市の優先的に取り組むべき課題、及び、国の基本目標及び政策5原則の趣旨を十分にふまえ、実効性の高い戦略策定を行うとともに、着実かつ確実に推進するための体制をととのえ、推進にあたっては下記の視点をもって着実に実行していきます。

① 総合的な仕組みを構築・強化する

産業の振興を図り、雇用を生み、地域格差を解消する取組みにおいては、ある特定の分野だけに政策・施策を集中させるのではなく、多様な分野にわたる取組みと、川上から川下までの総合的な仕組みが不可欠であると考えます。

こうした、取組みの仕組みは施策のバージョンアップを図りながら、構築・強化していきます。

② 政策群同士の連携を図ることで、相乗効果を生み出す

担い手の育成・確保と移住促進、産業振興と観光振興など、相互に連携を図ることにより、大きな相乗効果を得ることができると考えます。

このため、分野を超えた産業間の連携という観点からの政策を一層進めていきます。

③ 成果重視による数値目標とPDCA サイクルによる徹底管理とバージョンアップ

振興計画、産業振興計画など、様々な政策を推進するにあたって、成果(アウトカム)を重視し、具体的な数値目標を設定した上で、取組み成果をきめ細かく点検し、バージョンアップを図っていきます。

本総合戦略の推進にあっても、具体的な数値目標設定による徹底した進捗管理、及びPDCA サイクルによる点検と検証により、着実な目標の達成を目指します。

また、次世代を担う若者を対象に、将来展望に必要な調査・分析を実施し、目指す姿の進捗管理を図っていきます。

④ 多くの主体の参画・連携により取組みを進める

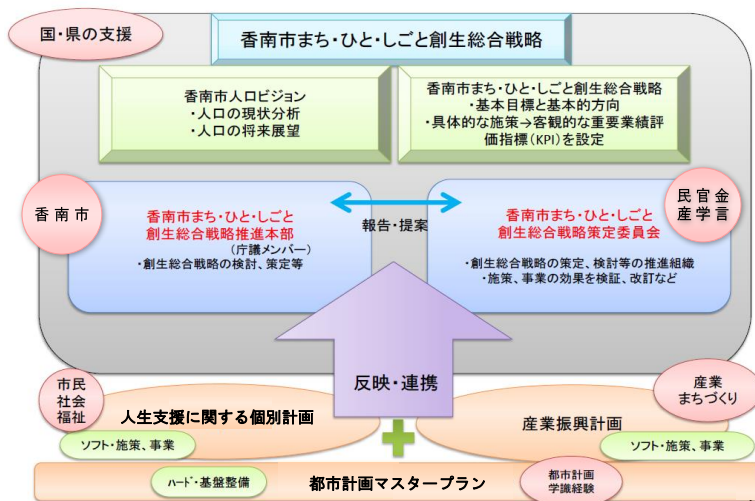
戦略策定のプロセスについては、住民及び産官学に加えて、金(金融機関)言(地元報道機関)等、多くの主体の参画を図り、推進組織を設置して行います。

また、市民の皆様や事業者の方々に、香南市の現状や目指すべき方向・目標について、しっかりと説明を行い、共有していきます。

(2) 総合戦略の進捗管理体制とPDCA サイクルによる視点

①進捗管理体制

「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部(庁議メンバー)」と外部委員で構成する「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会(民産官学学言)」において策定を行い、点検・検証、必要に応じて施策の見直しを行います。



②PDCAサイクルの視点

4つの基本目標を大きな政策テーマとして定め、達成すべき成果に係る5年後(令和6年度)の数値目標を設定するとともに、各施策においても、その達成度合いを客観的に検証できる指標として、重要業績評価指標(KPI)を定め、数値目標とあわせてPDCAサイクルにより毎年度進捗管理を行います。

- PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで継続的な改善を推進
- ① 各施策・事業ごとに、PDCAシートにより点検・検証を行う
 - ② 政策テーマごとに施策間の有機的な連携及び効果確認
 - ③ 政策テーマごとに目標達成に向けた状況の確認、及びフォローアップ

IV. 基本目標と基本的方向、具体的な施策

(1) 地方創生に向けた基本目標

香南市は、第1期総合戦略の成果と課題、また、第2期総合戦略において優先的に取り組む施策等を踏まえて、以下の4つを総合戦略の基本目標、2つを横断的目標として、まち・ひと・しごとの創生を図る好循環を確立していきます。

コメントの追加 [Wユ2]: 誤字の訂正。

国の示す基本目標と政策5原則		香南市総合戦略における基本目標と視点
1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする		1. 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する
2. 地方へのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる		2. 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		4. 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる
横断的な目標	1. 多様な人材の活躍を推進する	1. 次世代を担う若者に魅力あるまちをつくる
	2. 新しい時代の流れを力にする	2. 新しい時代の流れを力にする
【政策5原則】 自立性 将来性 地域性 総合性 結果重視		【戦略策定にあたっての視点】 ①地域の強みを最大限生かすため、土地利用をふまえた横断的なテーマにより、総合的な仕組みを構築・強化する ②政策同士の連携による相乗効果、実効性を高める ③成果(アウトカム)重視の目標設定、PDCA サイクルにより、スパイラルアップと継続的な戦略強化
		【推進にあたっての視点】 ④民間・産学、市内の連携協議により取組みを進める ⑤各地区の連携・ネットワークの強化による知恵の結集

(2)基本目標と基本的方向

基本目標	基本的方向
1. 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する 【数値目標】 ・各分野における産出額等 ・事務系企業の誘致数	(1)足腰を強め、「地力」を高める (2)新たな産業づくりに挑戦する (3)分野を超えた産業間の連携を強化する
2. 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる 【数値目標】 ・人口の社会増減 ・県外からの移住者	(1)移住・定住促進のための体制を強化する
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【数値目標】 ・婚姻件数 ・合計特殊出生率	(1)人生をトータルでサポートする体制づくり (2)子ども、子育て支援・環境の充実支援
4. 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる 【数値目標】 ・地域活性化総合補助金活用団体数 ・みんなで備える防災総合補助金活用団体数	(1)協働のまちづくりの推進 (2)災害に強いまちづくり (3)交流人口拡大
横断的な目標	1. 次世代を担う若者に魅力あるまちをつくる ①香南市の魅力を伝え、定住先には選ばれるまちをつくる ②総合戦略のさまざまな施策に子どもの視点を取り入れ、子どもたちの夢をかなえる（魅力を高める） 2. 新しい時代の流れを力にする ①SDGs(持続可能な開発目標)の先進的な事例等の研究、理解促進を図る ②未来技術(Society5.0)の理解と、各産業分野や横断分野での活用の推進を図る

(3) 地方創生の推進とSDGsの取り組み

持続可能なまちづくりや地域活性化の推進という地方創生の理念は、平成27年の国連サミットで採択された、SDGsの目指す17の目標とスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様であることから、総合戦略の推進を図ることでSDGsの目標達成にも資するものと考えます。

それぞれの目標に対し、自治体行政が果たし得る役割と結びつきを整理します。

目 標	自治体行政の果たし得る役割
 1. 貧困をなくそう	自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
 2. 飢餓をゼロに	自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
 3. すべての人に健康と福祉を	住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。
 4. 質の高い教育をみんなに	教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
 5. ジェンダー平等を実現しよう	自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
 6. 安全な水とトイレを世界中に	安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
 8. 働きがいも経済成長に	自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
 9. 産業と技術革新の基盤を知ろう	自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
 10. 人や国の不平等をなくそう	差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
 11. 住み続けられるまちづくりを	包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
 12. つくる責任 つかう責任	環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。
 13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
 14. 海の豊かさを守ろう	海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
 15. 陸の豊かさも守ろう	自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
 16. 平和と公正をすべての人に	平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
 17. パートナースHIPで目標を達成しよう	自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になります。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)―導入のためのガイドライン―」

基本目標 1

魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する

1-1. 【基本目標1】の数値目標

数値目標		基準値 (H30年度)	目標値 (R6年度) (5年間累計)	根拠等
農業	新規就農者数	9人	10人 (50人)	高知県中央東農業振興センター公表値
林業	間伐面積 ^(※1)	34.57ha	51ha (231ha)	緊急間伐総合支援事業 森林管理制度間伐委託事業
水産業	沿岸漁業総生産額	358百万円	305百万円 (1,475百万円)	高知県漁協(手結・赤岡・吉川)及び法人経営体の生産額
商業	商業者数 ^(※2)	813事業所	758事業所 (-)	香南市商工会が報告する事業所(日本標準産業分類 F~O・Q・R)
	新規事務系企業数	- 企業	2企業 (10企業)	市内の空き店舗等を活用し、市在住の方を雇用する首都圏等からの進出企業
工業	製造品出荷額	401億円	440億円 (2,000億円)	工業統計調査公表値
	新規雇用者数	- 人	15人 (63人)	市内立地企業における市在住の新規雇用者
観光	観光施設入込客数 ^(※3)	105.9万人	121万人 (569万人)	暦年集計 市内10施設

※1 「緊急間伐総合支援事業」と「森林管理制度間伐委託事業」の合計値

※2 日本標準産業分類(大分類)の F~O・Q・R に分類される事業者

※3 対象施設は、市内10施設で観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」年間入込客1万人以上・観光地点等の分類に該当する施設
(①県立のいち動物公園、②月見山こどもの森、③ヤ・シパーク、④絵金蔵、⑤天然色市場、⑥やすらぎ市、⑦あぐりのさと、⑧黒瀬温泉、⑨創造広場「ア外ランド」、⑩土佐カントリークラブ)

1-2. 基本的方向

香南市は産業振興計画の推進によって目指す将来像を「地域住民が元気にいつまでも働くことのできる香南市」としています。

このイメージには、香南市の更なる活性化を進めるため、第一次産業をはじめとした『地産』を強化し、『自立』できる持続可能な産業構造を創造すると共に、『外貨』獲得に向けた付加価値化に取り組むことで、「産業の拡大を図りたい」。このことにより「次世代を担う若者が、地域で誇りと希望を持ち、産業の新たな担い手となって活力が保たれる香南市にしていきたい」という思いが込められています。このイメージに基づいて、以下の基本的方向により取り組みます。

①足腰を強め、「地力」を高める

- 農業の分野では、担い手の確保、生産基盤強化により、一次製品の安定生産の体制づくり、生産量増加、市の総生産額の増加へとつなげていきます。
- 林業の分野では、生産性向上と森林の保全・活用に加えて、森林資源を活用した所得の向上と雇用の創出を図ります。
- 水産業分野では、生産基盤の充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による魅力ある稼げる水産業を目指します。
- 農業・水産業における加工、流通、販売体制を強化するために、農業、水産業における付加価値の向上を図るとともに、加工・流通・販売体制の強化、香南市ブランドの展開や販路拡大を図り、それぞれの産業における収益の増加を図ります。

②新たな産業づくりに挑戦する

- 商工業の分野では、事務系の企業誘致や新規工業団地の整備、既存企業への育成支援、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。
- 産業人材の育成・確保では、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、就労機会の拡大に努めるとともに、県と連携し産業振興等につながる人材育成の実施を支援していきます。
- 観光のまちの育成では、観光地や施設を訪れた人が地域交流を楽しむ機会づくりや受入体制の充実、また、訪れた人に与えるサービスを充実・強化していくことと、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組めます。
- 6次産業化による新産業の創出では、生産者が付加価値を生み、産業を活性できる仕組みづくり、及び関係機関と連携し、補助事業の活用等を含めて支援していきます。

③分野を超えた産業間の連携を強化する

- 6次産業化による地産地商^(※4)の徹底では、生産物の出荷価格の維持や付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場製品の生産の維持・継続を図ります。
- 観光拠点形成とネットワーク構築では、地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

※4 いわゆる地産地消だけでなく、地域で生産される生産物や農水産加工品等を、地域が一体となって売り込むという考え方。
(産業振興計画分野を超えた連携テーマより)

1-3. 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 足腰を強め、「地力」を高める

〔総合戦略において推進するSDGsに掲げる目標〕

(1) 農業の振興



香南市の農業を取りまく経営環境は、長引く不況や消費者の低価格・節約志向で、販売価格が低迷に加え、生産農家の減少や高齢化、後継者不足による労働力の確保が難しくなっています。

一方で、地産地消を推進し生産者と消費者の理解を深め、安心・安全な農作物を供給するなど、食への関心は高まっています。

農業の振興においては、担い手の確保と生産基盤の強化により、一次製品の安定生産の体制づくり、生産量の増加、市の総生産額の増加へとつなげていきます。

コメントの追加 [Wユ3]: 文章修正。

① 農業生産基盤・防災対策の充実

農業生産基盤の整備を行い、基幹産業である農産物の品質及び生産量の拡大を図ります。災害時には、タンクの転倒や重油流出による土壌の汚染、火災の発生が懸念されることから、農業用タンク対策を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 耕作条件改善事業実施地区	2地区(H30年度)	3地区
(具体的な事業) ・耕作条件改善事業(香我美町徳王子地区・夜須町西山地区・野市町大谷地区) ・重油流出防止付燃料タンク整備事業 等		

② 経営改善、担い手対策の促進

農業経営の改善や認定農業者の育成、新規就農者への支援を強化し、担い手の育成に努めます。また、施設園芸ハウスの整備や環境制御技術の導入を支援することにより、農業所得の向上や農業が魅力ある働く場とすることで、農業の振興を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 施設園芸ハウス整備件数	13件(H30年度)	13件
■ 環境制御技術導入農家数施設件数	23戸件(※5)	25戸件
(具体的な事業) ・農業次世代人材投資事業(準備型・経営開始型) ・農の雇用事業		

コメントの追加 [Wユ4]: この KPI は環境制御技術高度化事業事業の活用実績を指標としており、令和2年度から令和6年度までの目標値は香南市産業振興計画と同じ目標値である。しかしながら、産業振興計画に設定された KPI の名称が「環境制御技術導入施設件数」である一方で、総合戦略の KPI は「環境制御技術導入農家数(=経営体数)」と設定されている。「農家数」と「施設件数」は正確には異なるため、単位を統一(修正)するもの。

コメントの追加 [Wユ5]: 単位の修正。

コメントの追加 [Wユ6]: 単位の修正。

※5 平成30年度が駆け込み需要(当初は平成30年度で事業終了予定であった)で例年より件数が増加となったため、平成30年度を除く平成27～令和元年度の平均値(23戸件)を基準値として設定。

- ・担い手支援事業
（専業農家育成支援区分・後継者育成支援区分・親元経営発展支援区分・研修受入機関支援区分）
- ・担い手育成センター研修支援事業
- ・農業後継者推進事業
- ・園芸用ハウス整備事業
- ・環境制御技術導入普及促進事業
- ・産地パワーアップ事業 等

③中山間農地の保全と活用の促進

人・農地プランの実質化を図り、人と農地の問題を一体的に解決し、持続可能な力強い農業の実現に努めます。

中山間地域等直接支払制度の活用など、農業生産条件が不利な地域においても支援強化を行うことで、遊休農地の活用を図ります。

イノシシ・シカ・カラス等の有害鳥獣による農作物・森林への被害は年々増加しており、農林業への被害は深刻さを増す状況にあります。狩猟期以外に有害鳥獣捕獲報奨金を交付するなど、捕獲を行う担い手の育成に努めるとともに、防護柵設置の啓発を行い、地域での有害鳥獣被害対策に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 有害鳥獣捕獲数 <small>(※6)</small>	620 頭羽 (H30 年度)	735 頭羽

(具体的な事業)

- ・人・農地プランの実質化
- ・中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払事業
- ・有害鳥獣対策事業、有害鳥獣被害防止事業 等

※6 対象鳥獣(7種)は、イノシシ・シカ・カラス・タヌキ・ハクビシン・アナグマ・サル。

(2) 林業の振興



香南市の林業においては、輸入木材の増加や木材需要の減少等による長期の価格低迷などにより、採算性が見込めないため、林業従事者の生産意欲の減衰を招いています。また、林業の担い手の高齢化など、厳しい状況により森林の適切な管理が停滞しており、森林の持つ水源涵養機能や国土保全機能が失われつつあります。

林業の振興において、補助事業や森林環境譲与税を活用し、生産性向上と森林の保全・活用に加え、森林資源を活用した所得の向上や雇用の創出、林業に関する啓発・普及への取り組みを図ります。

①森林の多面的な利活用の促進

森林管理の意向調査を実施し、整備されていない森林の把握、管理体制の整備を図ります。あわせて、林道・作業道などの維持管理と整備推進、人工林間伐の支援を強化など、林業の生産性の向上と森林の保全・活用を図ります。

複数の所有者にまたがる、ひとかたまりの森林の一体的な整備など、計画的・効率的な林業経営を推進します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 境界明確化面積	22.7ha(H30年度)	40.0ha

(具体的な事業)

- ・森林管理意向調査(森林環境譲与税活用)
- ・林道道路側溝整備事業
- ・緊急間伐総合支援事業
- ・森林管理制度間伐委託事業
- ・森林整備地域活動支援事業
- ・森林監視制度森林境界明確化委託事業
- ・水源の森整備事業
- ・森林・山村多面的機能発揮対策事業 等

*高知県産業振興計画 地域 AP No.9「物部川地域の民有林における原木の増産」

②山や森林に親しむ機会の提供

市内の子どもたちに、森林体験活動や木育イベント等を開催し、山や森林に対する知識、関心を高める取り組みを図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 木育イベント開催回数	未実施(H30年度)	13回

(具体的な事業)

- ・市内小中学校等と連携した木育事業(森林環境譲与税活用) 等

(3) 水産業の振興



香南市の水産業において、漁業経営は、輸入の増加や、食生活の変化などによる魚価の低迷、燃料費の高騰、漁獲量の減少により不安定なものとなっており、漁業従事者の高齢化による、担い手不足とあわせて、漁港施設・水産機能施設の老朽化などが問題となっています。

水産業の振興においては、生産基盤の充実や担い手確保の取り組み、他分野との連携等を推進し、経営力の強化や生産額の増加による、魅力ある稼げる水産業を目指します。

①生産基盤の充実

水産機能施設の老朽化に伴う改修工事、計画的な漁港施設の保全・改修整備を推進し、効率的な生産体制の維持に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 漁港施設の保全・改修整備率	50.0%(H30年度)	86.0%
(具体的な事業) ・水産機能施設の改修・補修事業 ・漁港施設の整備事業(水産基盤ストックマネジメント事業) 等		

②生産性の向上

漁業者が行う、生産性向上及び省力化及び省コスト化を目指す取り組みへの支援を実施するとともに、各種支援制度の充実を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 沿岸漁業総生産量	934t ^(※7)	1,085t
(具体的な事業) ・沿岸漁業設備投資促進事業 ・漁船導入支援事業 ・水産業制度資金利子補給制度 等		

※7 水産業は好漁・不漁の波があるため、平成27～30年度の平均値(934t)を基準値として設定。

③新規漁業就業者の確保(育成・支援)

高知県漁業就業センターをはじめとする関係機関と連携し、新規漁業就業者への育成と支援に取り組めます。また、自営・雇用の両方への支援等と合わせて、漁業希望者へは香南市で漁業就業してどのような生活を送れるのかを示した「生活プラン」の作成も行い、担い手の確保に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 新規漁業就業者数	0人(H30年度)	1人
(具体的な事業) ・自営漁業者育成事業 ・漁家子弟支援事業 ・雇成型漁業支援事業 ・各種支援制度の説明会 ・漁業希望者へ向けての主要種別「生活プラン」作成 ・水産業教材作成事業 等		

(4) 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化



農業・水産加工品の付加価値向上の取組み、高知県漁協手結支所販売事業への支援とともに、市民への地産地消の普及啓発活動や学校給食と連携した食育活動を実施し、農業、水産業における加工・流通・販売体制を強化し、香南市ブランドの展開や販路拡大を図ります。

①地産地消の推進

食の安全や環境保全を意識した減農薬や有機栽培などによる、環境保全型農業を促進します。学校給食への地元産食材(市内産野菜)の使用率を高め、米や野菜の貯蔵施設を活用しながら、必要とされるものを安定的に提供できるように、「香南市地産地消推進協議会」のもと、生産・販売・流通体制を確立しながら地産地消を推進します。また、水産業についても、カチリ・シイラを給食センターへ納入し、地産地消を推進します。

農業・水産業に親しむ場の提供として、農産物を活用したイベントや調理体験等の実施や支援に取り組めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 学校給食への市内産野菜の使用率	36.0%(H30年度)	40.0%
■ 給食センターへの食材(カチリ・シイラ)納入回数	カチリ 0回(H30年度)	60回
	シイラ 22回(H30年度)	24回
(具体的な事業)		
・環境保全型農業推進事業		
・信頼される産地づくり支援事業		
・水産加工品流通販売推進事業		
*高知県産業振興計画 物部川地域 AP No.10「シイラ等の水産物加工による外商の拡大」		
・水産業に親しむ調理体験支援事業		
・地産地消推進協議会補助事業 等		

②農産物のブランド化の推進		
<p>農産物の知名度を高め、「消費者に知ってもらう」ために、エメラルドメロンやニラ、山北みかんなど、様々な品目のブランド化を促進し、市場での有利販売を目指します。また、加工品の開発にあたり、各種団体と連携し、協議検討を行います。</p> <p>こうした取り組みにより、農業生産性の向上と販路拡大や農産品加工販売拠点の創出による農業所得の向上を図り、就農人口の増加を促し、地域で暮らし稼げる農業の振興を図ります。</p>		
<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 山北みかん(加工品)販売額	534万円(H30年度)	700万円
■ 加工用みかん販売平均単価	—	34円
■ ニラ販売額	99,550万円(H30年度)	175,000万円 100,000万円
<p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村振興交付金事業 ・産業振興推進総合支援事業 等 <p>*高知県産業振興計画 物部川地域 AP No.1「日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト」</p>		

コメントの追加 [Wユ7]: 当初、交付金事業により開発された加工品の販売額を目標値に設定していたが、交付金事業の終了に伴い、事業関連に絞った集計が適当でなくなった。一方で、加工品全体の集計は困難であるため、令和5年度より、元々の目的(農作物のブランド化の推進)を活かした指標「加工用みかん販売平均単価」に変更。
R5 32円、R6 34円

コメントの追加 [Wユ8]: 令和6年2月改訂版より下方修正(令和5年度)するもの。
R5 175,000万円→100,000万円
R6 175,000万円→100,000万円

③水産物のブランド化の推進		
<p>他事業者との連携による新商品の開発、地元飲食店での地元水産物の利活用を促進することにより、地域を巻き込んでPRしていく体制づくりを行い、香南市ブランドの構築による認知度向上を図ります。</p> <p>こうした取り組みにより、漁業所得の向上を図り、担い手を確保し、地域で暮らし稼げる水産物の振興を図ります。</p>		
<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 高知県漁協手結支所の販売額	5,000万円(※8)	5,500万円
<p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興計画施設等整備事業 ・水産加工品流通販売推進事業(再掲) 等 <p>*高知県産業振興計画 物部川地域 AP No.10「シラ等の水産物加工による外商の拡大」</p>		

※8 水産業は好漁・不漁の波があるため、平成28～30年度の平均値(約5,000万円)を基準値として設定。

(2)新たな産業づくりに挑戦する

(1) 商工業の振興



香南市の工業については、大企業の撤退に伴い、製造品出荷額の減少が予想され、地域経済の衰退や就業者の減少など地域の活力に影響が出ています。

商業については、大型店舗への消費者の流出や、経営者の高齢化により、商店街に空き店舗が増えるなど、商業の沈滞、商店の経営悪化だけでなく、商店街が形成されたまちの活気や治安面にも影響を与えています。

地域経済の活性化、雇用創出の観点からの企業誘致(新規工業団地・事務系企業)の推進、地域の担い手である商工業者の減少を防ぐための既存企業への育成支援、また、地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを推進するなど、ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わいを創出します。

①企業誘致の促進

雇用の場の確保は、市の施策上重要な位置づけであり、県の産業振興計画や地域未来投資促進法県基本計画等を踏まえ、関係機関と連携を図りながら新規工業団地の整備に取り組みます。また、企業に対する様々な知見やネットワークを有するイシン(株)と連携し、事務系職種の企業誘致に取り組むとともに、地元雇用の確保に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 誘致企業数	1 件(H30 年度)	2 件
(具体的な事業)		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規工業団地整備事業 ・ルネサス東側駐車場への企業誘致、事務系の企業誘致 ・香南市企業立地促進事業 等 		

②企業の育成・支援

新規誘致企業はもとより既存企業を含めた各種助成制度の充実を図り、後継者の育成とともに、既存事業者の育成・支援を商工会と連携して促進します。

国、県、信用保証協会の有利な融資制度活用、市内金融機関との情報交換、商工会各部会との連携強化を図りつつ、各企業の状況に対応した育成・支援を推進します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 商談件数	40 件(H30 年度)	50 件
(具体的な事業)		
<ul style="list-style-type: none"> ・商談会開催事業 ・香南市産業人材育成事業 ・香南市緊急融資保証料補給金交付事業 ・香南市企業魅力発信動画制作支援事業 等 		

③魅力ある商業地・商店街づくり

地場産業や観光施設との連携により、訪れる人に香南市をまるごと感じてもらうことのできる、魅力ある商業地・商店街づくりをめざし、商店街等振興計画の策定に取り組み、商店街の賑わいを取り戻します。

コミュニティガイド事業で作成・配布した生活情報ガイドブック「コミュニティガイドブック」の活用やコミュニティイベントの継続により、地域の消費者に対し生活の利便性を提供するとともに、商業者のまとまりを再構築し、商業者が一体となって取組を行い、地域内での顧客の増加、さらには地域外への商圏拡大を目指します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 商店街等振興計画の策定 ■ 香南市中心市街地活性化計画に基づくイベント開催数 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等活性化事業 ＊高知県産業振興計画 物部川地域 AP No.15「野市町中心商店街の振興」 ・コミュニティガイドブックの活用 ・香南カーニバル 等 	未策定(H30年度) —	策定 3

コメントの追加 [Wユ9]: 当初、「計画策定」を目標値としていたため、令和5年度以降は「計画に基づくイベントの開催数」を目標値として設定し直すもの。

④空き店舗の活用

空き店舗の実態調査を実施し、市内全域の空き店舗情報の把握と情報の一元化を行い、空き店舗を活用した創業支援に取り組みます。

空き店舗を活用した拠点づくりを進めることにより、人が集い、互いに交流し、生活を楽しむ空間として、魅力・にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き店舗の新規活用件数 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗実態調査 ・空き店舗等対策事業費補助金 ・空き店舗バンク 等 	1 件(H30年度)	2 件

⑤ 担い手確保の推進

新卒者や失業者の働く場の不足及び雇用のミスマッチが、県外への人口流出や地域を担う人材の喪失につながります。雇用のミスマッチの改善に向けて、ハローワークや企業など、さまざまな分野との連携を強化し、雇用情報の提供促進を図り、就労機会の拡大に努めます。

大学生等の市内企業への就職を促進、市への定着を図り、市内の中核企業等を担う人材を確保します。また、市内企業在職者に対する研修費用を支援し、必要な知識の習得やスキルアップ、創業支援・事業継承を推進し、担い手の確保・育成に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 創業者数	4人(H30年度)	6人

(具体的な事業)

- ・合同企業説明会
- ・ものづくり教育推進事業
- ・香南市未来人材育成奨学金返還助成事業
- ・創業支援利子補給金事業 等

(2) 観光のまちの育成



香南市における、絵金蔵や県立のいち動物公園、ヤ・シィパーク、桜づつみ公園、手結内港周辺など個性豊かな観光スポットは、市民の憩いの場として、さらに県内外から多くの来訪者を集め、地元へ活力をもたらしています。

地域との交流を楽しむ機会づくりや受入体制を強化し、来訪者が「また来たい」と感じるサービスの充実・強化を図ります。また、安心して楽しむための整備を推進するとともに、地域の情報発信力強化に取り組みます。

① 観光・交流の促進

市の主要な観光地や観光施設におけるイベントの開催と受入れ体制の充実や利便性の向上、集客増加に向けた環境整備などを推進します。また、イベントには市民の参画はもちろんのこと、商工会や観光協会、地元商店街等と連携を図り、地域の特色づくりと活性化を図ります。

サイクリングやマリンスポーツを活用したスポーツツーリズム^(※9)を推進し、地域の風土や歴史に触れ、魅力を満喫できる環境づくりを推進します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ イベント集客数(8イベント)	91,429人(H30年度)	145,000人
■ サイクリングイベント開催数(参加者)	6回/181人(H30年度)	20回/1,040人

※9 プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組み。

(具体的な事業)

- ・土佐赤岡どろめ祭り、土佐赤岡絵金祭り、香南市みなこい港まつり、冬の夏祭り、手結盆踊り、西川花まつり、かがみ花フェスタ、のいちdeナイト
- ・香南市観光協会発信の情報ナビゲーション
- ・案内人会の活動支援事業
- ・スポーツツーリズムの推進事業 等

*高知県産業振興計画 地域 AP No.22「香南市におけるスポーツ・体験型観光等の取り組みの推進」

②情報発信手段の効果的な活用

高知東部自動車道の整備状況に鑑み、観光施設周辺までを分かりやすく誘導し、周知するための情報発信や PR 活動とあわせて、観光情報全般の情報発信について、SNS 等の効果的な情報発信の活用に取り組みます。また、近年急速に増加している外国人観光客の受入態勢を整えるため、インバウンドに関する研修会等を実施し、コミュニケーション能力の向上を図ります。

観光分野での情報発信の強化だけでなく、香南市のあらゆる分野(産業振興・人生支援等)の魅力の情報発信を強化し、交流人口の増加やまちの活性化を目指すとともに、多様な要求への対応や、情報が入手できる体制づくりに努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 観光協会 HP アクセス数	117,497 件(H30 年度)	135,061 件 145,000 件
(具体的な事業)		
・観光・特産品 PR 活動事業(高知新港・日曜市等)		
・インバウンド研修 等		

コメントの追加 [Wユ10]: 令和5年8月改訂版より上方修正(令和5年度)するもの。また、それに伴い、観光協会 HP アクセス数に加えて Guidoor(多言語観光サイト)アクセス数を実績値に含めるよう変更。
R5 131,127 件→140,700 件
R6 135,061 件→145,000 件

(3) 観光拠点形成とネットワーク構築



地域資源の再発見を進めるとともに、各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光資源を点から面へと一体化した情報提供や、観光協会などの支援を促進します。

①資源の再発見(価値化・付加価値化)

新庁舎の建設と周辺の新たな土地利用による、地域の活性化と資源の再発見を図ります。
 県東部観光の玄関口にふさわしい商業活性化拠点・観光拠点として、三宝山一帯の活用等に取り組み、地域資源の価値を高め、観光拠点としての強化を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 新たな観光拠点の形成	0箇所(H30年度)	1箇所

(具体的な事業)
 ・地域と連携した高知県産ワインブランド化促進事業
*高知県産業振興計画 地域 AP No.11「高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進」
 ・三宝山観光拠点化事業 等
*高知県産業振興計画 地域 AP No.23「三宝山エリアを核とする観光拠点化の推進」

②観光旅行会社(企画)とのタイアップによる複数観光ルートの構築

近隣市町村や(一社)物部川 DMO 協議会、観光協会等と連携して観光ルート・コース等の開発や、充実した内容の情報提供に取り組みます。また、れんけいこうち広域都市圏や物部川流域との連携も強化しながら広域連携による観光振興を促進します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 旅行商品造成数(新規・モニター)	3件(H30年度)	12件

(具体的な事業)
 ・観光施設間の連携強化
 ・地域まるごと旅行商品の開発販売及びブランドオペレーター機能構築事業 等
*高知県産業振興計画 地域 AP No.22「香南市におけるスポーツ・体験型観光等の取り組みの推進」

③物部川流域3市での観光振興

四国銀行と地域経済活性化支援機構(通称:REVIC)が出資して造成した「高知県観光活性化ファンド」を活用し、観光資源の磨き上げ及び観光地としての魅力の底上げを行い、物部川地域3市での観光振興を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 主要観光施設 ^(※10) 入込数	707,185 人(H30 年度)	944,000 人

(具体的な事業)

- ・高知県観光活性化ファンド
- ・物部川エリア広域観光連携事業 等

*高知県産業振興計画 地域 AP No.20「物部川地域における広域観光の推進」

(3)分野を超えた産業間の連携を強化する

(1) 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底



農産物や水産物の生産だけでなく、流通・販売にも生産者が主体的に関わることで、生産者自身が付加価値を生み出し、産業を活性化できる仕組みづくりに取り組みます。特に、取り組む個人や団体、農協や関係機関と連携をして、補助事業の活用等を含めて支援していきます。

地産地商^(※11)の拠点(直売所)の機能拡充、市内生産物等を活かした、魅力ある新商品の開発(食品加工等)、「生産」「加工」「流通」の支援などを行うことにより、消費者の安全で安心な農産物や水産物のニーズや食への関心の高まりに対応し、生産物の出荷価格の維持、付加価値化による生産物の出荷価格の安定、食糧の安定供給、地場産品の生産の維持・継続を図ります。

①魅力ある新商品の開発・消費拡大

香南市産のメロン、みかん、文旦などを使用した水菓と焼き菓子類を製造・販売する加工所兼店舗を整備することにより、地域産品の利用促進による生産農家の所得の向上と、交流人口の拡大を図り、特産品の消費拡大や商品開発、6次産業化の推進等を行います。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ ヤ・シィ特産品売上金額	2,686 万円(H30 年度)	5,628 万円

(具体的な事業)

- ・ヤ・シィ特産品(水菓等)製造・販売施設整備事業(産業振興推進総合支援事業)
- ・農業活性化地域協議会事業 等

*高知県産業振興計画 地域 AP No.13「ヤ・シィパークを核とする地域の活性化の推進」

※10 主要観光施設：【香南市】のいち動物公園、アトラント、絵金蔵、【南国市】西島園芸団地、歴史民俗資料館、
【香美市】アンパンマンミュージアム、龍河洞、べふ峽、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート

※11 地産地消：地産地消だけでなく、地域で生産される生産物や農水産加工品等を、地域が一体となって売り込むという考え方。

②地産地商の拠点(直売所)の機能拡充		
地産地商の拠点となる、直売所の機能を拡充し、集客の増加を図ります。		
<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ やすらぎ市、あぐりのさと、天然色市場の集客数	228,398人(H30年度)	303,963人
(具体的な事業) ・地産地商の拠点(直売所)の整備 等		

③地域内での創意工夫によるコミュニティビジネスの支援		
地域の住民が主体となって、集落活動センターを拠点に新たな活動を通じて、集落同士の連携を強めるとともに、次世代の担い手を確保し、安全で安心していつまでも住み続けていける魅力ある集落を目指します。また、集落活動の維持や再生に向け、創意工夫ある取り組みにより将来自立できる集落活動を支援します。		
<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和2~6年度)
■ 集落活動センターでの特産品開発	4件(H27~R1年度)	4件
(具体的な事業) ・集落活動センター推進事業 等		

④観光活性化に向けたあらゆる産業との連携強化		
地域の景観や地場産品の買い物、地域内での飲食などを楽しんでもらうために、ギフトカタログを作成し、第1次産業や第2次産業、第3次産業との連携強化を図ります。		
<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 「まるごと旨市」参加事業所数	46事業所(H30年度)	48事業所
(具体的な事業) ・市民と地域資源の総力を結集したビジネス支援事業(カタログ販売) 等 *高知県産業振興計画 地域 AP No.14「香南市における特産品づくりと販売の促進」		

基本目標 2

香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる

2-1. 【基本目標 2】の数値目標

数値目標	基準値 (H30 年度)	目標値 (R6 年度) (5 年間累計)	根拠等
人口の社会増減	21 人	社会増 115 人 (656 人)	人口ビジョン推計(目標) 人口動態調査(実績)
県外からの移住者	29 組	40 組 (180 組)	人口ビジョン推計(目標)

2-2. 基本的方向

香南市の人口は、増加傾向から減少傾向への転換期を迎えています。15 歳未満の割合は県内で最も高く、65 歳以上の割合は低いなど、県内では比較的若い世代が多く居住していますが、地区人口は、山間部、沿岸部に人口減少が顕著に現れ、市街地との地域格差が課題となっています。

香南市を移住先に選んでもらえるよう市の魅力を発信するとともに、「観光人口」「関係人口」の拡大や新築住宅の取得支援などの移住定住促進に向けた取り組みを進めます。

産官学や、県が取り組む移住促進施策とも連携し、移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、香南市への新しい「ひと」の流れをつくり出すことを目指すため、以下の基本的方向により取り組みます。

①移住・定住促進のための体制を強化する

- 移住フェア等も活用しながら、移住相談対応を行うとともに、さまざまな媒体を通じた情報発信を推進します。
- 安心して住み続けることができる環境づくりに努めるとともに、移住希望者の受け皿となる空き家バンクの活用や市街地との人口格差解消のための新築住宅の取得支援等に取り組み、移住定住の促進を図ります。
- 県や近隣市町村と連携した取組を推進します。
- 特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口^(※12)」を増やし、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野の拡大を図ります。

※12 移住した「移住人口」でもなく、観光にきた「観光人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる方のこと

2-3. 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する

(1) 移住・定住促進のための体制を強化する



①「香南市を知って、好きになってもらう」魅力、多様な情報の発信

香南市での生活の魅力を伝えるコンテンツの作成に加えて、ホームページやSNS等、多様な媒体を活用して、より多くの人に情報が伝わるPRの展開を推進します。

また「移住者ウエルカム」の推進を行い、香南市に移り住む方を応援し、受け入れ体制づくりを強化します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 移住促進ホームページのアクセス回数	67,226回(H30年度)	97,000回
(具体的な事業) ・移住コンテンツによる情報発信(HP・FB・Instagram等) ・移住フェアへの参加 等		

コメントの追加 [Wユ11]: 令和6年2月改訂版より上方修正(令和5年度)するもの。
R5 74,000回→95,000回
R6 75,000回→97,000回

②居住環境の整備

市民の方に、安全でいつまでも住み続けたいと感じてもらえるよう、住宅の耐震化や改修等を推進します。

市街地との人口格差解消のために、市内の人口減少地域での新築住宅の取得支援を行い、定住の促進を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 新築住宅取得支援事業活用件数	-	25件
■ 住宅リフォーム助成額	1,456万円(H30年度)	1,500万円
(具体的な事業) ・新築住宅取得支援事業 ・住宅リフォーム推進事業 等		

③移住促進の取組強化

香南市では、高齢化と人口減少が進行し、それに伴い空き家が増加しています。この空き家について実態調査を行い、活用可能な空き家については空き家バンクへ登録するなど、移住者向け住宅として活用し、移住促進を図っていきます。

また、国や高知県と連携を図り、移住促進と人材確保を目的とした「高知県移住促進・人材確保センター」と連携した取り組みを推進していくとともに、高知市・南国市・香美市・香南市の4市からなる「高知まんなか移住協議会」でも、連携して事業に取り組んでいきます。

さらに、定住に向けた取り組みとして移住者同士の交流、移住者と地域との交流を図るために「移住者交流会」を開催していきます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和2～6年度)
■ 空き家バンク新規登録数	40棟(H27～R1年度)	60棟

(具体的な事業)

- ・香南市空き家バンク事業
- ・地方創生移住支援事業
- ・お試し移住体験施設等の利用促進
- ・移住専門相談員による相談対応
- ・地域おこし協力隊の雇用
- ・地域おこし協力隊起業等支援事業
- ・高知まんなか移住協議会(高知・南国・香美・香南の4市連携)
- ・香南市引越し支援事業
- ・移住者交流会 等

④関係人口の創出

「関係人口」として香南市とつながりをつくることは、地域の活性化や将来的な移住者の拡大等に寄与することが期待されています。

「交流人口」「関係人口」の拡大を図る取り組みとして、こうなんワーキングホリデーを実施し、地域の事業者と連携しながら、香南市の暮らしと仕事を体験してもらい、将来的な移住・担い手確保につながるよう取り組みを推進していきます。また、香南市での就業への関わりをもてる事業や市外住民の地域イベントの運営参加など、つながりを拡大・深化させる取り組みも推進していきます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ ワーキングホリデー参加者数	2人(H30年度)	5人

(具体的な事業)

- ・こうなんワーキングホリデー
- ・地域イベントの運営
- ・ふるさと納税 等

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3-1. 【基本目標 3】の数値目標

数値目標	基準値 (H30 年度)	目標値 (R6 年度) (5 年間累計)	根拠等
婚姻件数	139 件 <small>(※13)</small>	153 件 (-)	人口動態調査(実績)
合計特殊出生率	1.58	1.72 (-)	人口ビジョン推計(目標) 人口動態調査(実績)

3-2. 基本的方向

香南市では、「人生をトータルでサポートできる行政へ」という目標を掲げ、人生のライフステージに合わせて、トータルでサポートできる体制づくりと支援できる施策の提供を行っております。

引き続き、すべての世代のサポートの充実を図るとともに、女性、高齢者、外国人、障がい者の方々など、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現と安心して生きがいを感じられる環境を創出し、「香南市に住んで良かった」と思える人生支援に取り組みます。

特に、長期将来に向け、市の人口を増やす施策や転入促進、転出抑制、人口定着に向けて、国や県と連携し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることのできる環境づくりや施策の実施を目指し、以下の基本的方向により取り組みます。

①人生をトータルでサポートする体制づくり

○若者の出会いの場づくりや子どもを安心して生み育てられる環境づくりなど、市民の人生をトータルでサポートする行政の体制づくりを目指します。

②子ども、子育て支援・環境の充実支援

○家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が交流し、地域を活性化させ、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。あわせて、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

※13 基準値となる平成 30 年度は、策定時に数値が未公表のため、過去 8 年間の平均を基準とし、目標値は、平均値の 10%増(14 件)を見越して設定。

3-3. 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり

(1) 人生をトータルでサポートする体制づくり



① ライフステージに応じた切れ目ない支援

幼年期から高齢期までのライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援を進め、市民が希望を地域社会とともに共有しあえるきめ細かな支援による、持続可能なまちづくりを目指します。

また、人生をトータルでサポートすることで、いきいきと健やかな人に優しいまちづくりや安心して生きがいを感じられるような環境を創出し、「香南市に住んで良かった」と思える人生支援に取り組みます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 人生支援に関する新提案(見直し)事業数	6件(H30年度)	6件
(具体的な事業) ・こうなん健康チャレンジポイント事業 ・結婚新生活支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・高齢者可燃ごみ個別回収事業 ・自転車用ヘルメット着用促進事業 等		

② 若者の出会いの場づくり

香南市では、若者の結婚への希望をかなえるため、県や近隣4市(安芸市・南国市・香美市・香南市)、観光協会などと連携して、独身男女の出会いの場づくりや、結婚への支援を行います。

また、結婚を望む若者だけでなく、地域の人々などを含めた若者の結婚に対する機運の醸成を市民共通の認識とするよう努めていきます。人が出会い、交流し、新しい家庭を築き、地域のにぎわいと幸せを感じる地域社会の形成づくりを支援します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 出会いの場の開催回数	2回(H30年度)	4回
(具体的な事業) ・恋い・めぐりあい応援事業 ・結婚機運の醸成(婚活セミナー開催) ・高知中央東部地区少子化対策連絡協議会による結婚支援活動 等		

(2)子ども、子育て支援・環境の充実支援

(1)子ども、子育て支援・環境の充実支援



①子育てを支える地域の育成

子育て家庭の孤立が問題となっていることから、子どもや子育て家庭への支援として、家庭・地域・学校の連携・協働を進めることで子どもから高齢者まで様々な人が参加・交流し、地域を活性化させて、子育てを中心とした地域社会のつながりの再生を促進します。

地域における子育て支援を推進するため、行政、関係団体が協働して子育てを支援するネットワークの構築や、世代を超えて地域社会が一緒に楽しめるイベントの開催に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 三世代交流事業参加者	1,300人(H30年度)	1,300人

(具体的な事業)

- ・三世代交流事業
- ・地区運動会(5町) 等

②子育て施策の充実

子育てしながら安心して働き続けられるよう、保育サービスや子育ての経済的負担の軽減、安心して子育てできる生活環境の整備等を行います。

誰もが安心して子どもを生み育てることができ、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながら妊娠・出産・育児・就学前保育・教育を香南市がサポートしていく施策を展開します。

また、子育てしやすい環境づくりを進めるため、LINE や市のホームページ(子育て情報サイト)を活用した子育て情報の発信を強化していきます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 総合地域子育て支援センター利用者数	8,436人(H30年度)	10,800人
■ 子育て情報サイト(市HP)へのアクセス回数	6,031回(H30年度)	9,000回

(具体的な事業)

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・各種相談事業 ・子育て支援事業 ・多子世帯保育料等軽減事業 ・乳幼児健診事業 ・子どもの遊び場確保事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・LINE や市HPを活用した子育て情報の発信 ・パパママ教室 ・総合子育て支援センター事業 ・乳幼児医療費助成制度 ・ファミリーサポートセンター事業 ・不妊治療費助成事業(一般・特定) 等 |
|--|--|

③多様な保育事業・放課後児童クラブの拡充

安心して子どもを生み、育てる環境づくりを進めるうえで、仕事と子育ての両立支援は大きな課題であると考え、仕事と子育ての両立が図れるよう、教育・保育施設の拡充とともに、病後児保育事業など地域子ども・子育て支援事業の拡充に努めます。また、放課後児童クラブの充実や整備を行い、保護者が働きつづけることができる体制の整備に努めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 保育所の預かり延数(子どもの一時預かり)	1,229人(H30年度)	1,300人
■ 児童クラブの利用者数	370人(H30年度)	450人
(具体的な事業) ・放課後児童クラブの整備(野市小学校・香我美小学校) ・放課後児童クラブの充実 ・病後児保育事業 ・一時預かり保育の実施 等		

基本目標 4

地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる

4-1. 【基本目標4】の数値目標

数値目標	基準値 (H30 年度)	目標値 (R6 年度) (5 年間累計)	根拠等
■ 地域活性化総合補助金活用 自治会数	85 自治会	95 自治会	95 自治会で 100% 達成
■ 香南市みんなで備える防災総合 補助金活用自主防災組織数	91 組織	117 組織	117 自主防災組織で 100% 達成

4-2. 基本的方向

中山間地域においては、過疎や高齢化、また、市街地においても空洞化、核家族化などにより、集落・地区のコミュニティの状況が大きく変化しています。

このため、自治組織等の地域単位でのコミュニティ意識の醸成を図りながら、地区活動への参加を促進し、自治機能の強化を図るまちづくりを進めるとともに、住民が安心して暮らすことができるよう、防災のまちづくりを進める必要があります。

地域の活性化と振興に寄与するため大学との連携も行き、時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心な暮らしをまもることを目指し、以下の基本的方向により取り組んでいきます。

①協働のまちづくりの推進

○地域コミュニティの維持や活性化を促進する、地域の仕組みづくりを支援していきます。

②災害に強いまちづくり

○診断士を派遣し診断、耐震化のための工事費に対する補助金など、個人住宅の耐震化を促進するとともに、地域の自主防災組織づくりへの支援や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

③交流人口拡大

○地域と協働し、活動拠点としての集落活動センターの運営体制や組織の強化を図ります。また、歴史・食・体験などの地域資源活用など、交流人口の拡大のための拠点づくりや強化を進めます。

○香南市の中山間地域の再生と持続可能な地域の構築に向けて、地域の活性化と振興に寄与する事業推進のため高等学校や大学と連携し、多様な分野で事業に取り組みます。

4-3. 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

(1) 協働のまちづくりの推進

(1) 協働のまちづくりの推進



① 住民との情報交換

まちづくりにおいて、市民と行政が一緒に考え、取り組むための体制づくりを推進していきます。また、情報公開を推進、市民との情報共有を図り、各地域での地区懇談会開催など、市民と行政のコミュニケーションを図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 懇談会、出前講座参加人数	485人(H30年度)	1,060人

(具体的な事業)

- ・懇談会(地区懇談会、ふらっと座談会)、出前講座
- ・地区懇談会カルテ 等

② 地域活動の支援体制強化

住民みんなで楽しめるような様々な行事を行い、住民同士の交流が深められ、地域での住みよい生活は実現します。また、地域の生活環境をより良くしていくためには、その地域の課題について住民自らが考え、目的達成に向けてともに行動していく活動が必要です。そこで、地域でのイベントや公園などの地域内の清掃・美化、防災・防犯活動など、自治会や協議会等の活動支援に努めます。

また、協議会長を集めた香南市まちづくり評議会を開催し、市民と行政が「協働」で地域課題を解決する仕組みづくりに取り組みます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 自治会結成率	89.5%(H30年度)	100%

(具体的な事業)

- ・香南市地域活性化総合補助金事業
- ・香南市まちづくり評議会の開催
- ・住民主体の受け皿づくり事業
- ・香南市地域敬老式補助金
- ・香南市補助金一覧冊子の作成
- ・まちづくりセミナーの開催 等

(2) 災害に強いまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり



① 耐震化の促進、災害時備蓄品整備の充実

住宅の耐震化や改修、市営住宅の改修、橋梁等の耐震改修を推進し、安全で住みやすい住宅環境に対する整備を促進します。また、L2^(※14) 想定避難者数(12,000人)1日分に対応した食料、水、毛布等の備蓄を進めます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 耐震診断件数	83件(H30年度)	60件 ^(※15)
■ 備蓄率(食料・水・毛布)	86.0%(H30年度)	96.6%

(具体的な事業)

- ・住宅耐震診断(改修)事業
- ・コンクリートブロック塀耐震対策事業
- ・災害時備蓄品整備事業
- ・橋梁耐震補強事業(橋梁長寿命化修繕事業)
- ・耐震性貯水槽設置事業 等

② 自主防災組織の設立・活性化

自主防災組織に対して資機材の購入等にかかる助成や各地域の防災体制づくりのリーダー育成の研修など、地域の自主防災組織の設立や充実を支援します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 自主防災組織結成率	89.7%(H30年度)	100%

(具体的な事業)

- ・地域防災対策補助事業
- ・香南市みんなで備える防災総合補助金
- ・リーダー育成研修 等

※14 L2(レベル2)とは、南海地震において、千年あるいはそれよりも発生頻度は低いものの、発生すればL1(レベル1)と比べ甚大な被害をもたらす最大クラスの地震・津波のこと。L1(レベル1)とは、南海地震において、90～150年程度の周期で発生している、過去に大きな被害を発生させたクラスの地震・津波のこと。

※15 香南市耐震改修促進計画(第2期計画)において耐震性が不足していると推計される住宅の耐震化に取り組んでおり、令和元年度末現在で、まだ約300棟の住宅の耐震診断が必要と見込まれており、令和6年度の完了を目指して1年に60棟を目標値として設定。

③災害時における地域の支え合いづくり

災害時には、住民同士が支え合い、助け合えるつながりや仕組みが重要であり、具体的な避難支援プラン「個別計画」の作成や具体的な避難マニュアルの作成が必要です。また、保育所・幼稚園・小学校・中学校でも災害予防対策・危機管理体制を確立させ、子どもの安全確保に努めるなど災害時の地域の支え合い体制の強化を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 避難所運営マニュアルの作成	17件(H30年度)	25件
(具体的な事業) ・避難行動要支援者避難支援プラン(個別計画) ・避難所運営マニュアル作成 等		

④消防・防災対策の強化

地震津波等や大雨による水害に備えるために、津波避難タワーの整備や消防団の充実強化、地域防災体制の整備、強化が求められています。また、地域防災計画や業務継続計画等の各種計画を作成し、内容を広く住民に広報し、更なる住民の防災意識の啓発を行います。

将来の地域防災の担い手を育てるリーダー研修や香南市総合防災訓練、避難所運営・開設訓練等の各種訓練を実施し、消防・防災意識の強化を図ります。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 香南市総合防災訓練参加者数	4,394人(H30年度)	5,200人
(具体的な事業) ・香南市総合防災訓練 ・津波避難タワー整備事業 ・避難誘導等整備事業 ・消防団ポンプ車両整備事業 ・避難所運営・開設訓練 ・避難訓練(保育所・幼稚園・小中学校) ・津波避難道整備事業 等		

(3) 交流人口拡大

(1) 交流人口拡大



① 集落活動センター(小さな拠点整備)

香南市ではじめての「小さな拠点」である西川地区集落活動支援センターの活動を、県と連携して支援し、運営体制の強化を図り、地域活動の拠点としての組織の強化を図ります。

また、西川地区集落活動支援センターに続く新たな集落活動センターの設立に向け、県と連携を図りながら、地域の実情と特性を生かした組織の確立を目指して、地域住民と協働して取り組みます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和2~6年度)
■ 集落活動センター設立数 (具体的な事業) ・集落活動センター推進事業 ・集落の活カづくり支援事業 等	1箇所(H27~R1年度)	3箇所

② 地域団体の活動促進、支援充実

市民が主役のまちづくりの推進を図るため、市民自らがまちづくりについて考え、自らの手でよりよいまちづくりを進めていこうとする団体活動を支援します。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 地域活動団体の育成数 (具体的な事業) ・市民主役のまちづくり支援事業 等	0団体(H30年度)	3団体

③ 高等学校・高知大学との連携

地域の教育拠点(城山高等学校・山田高等学校・高知大学等)と連携をとりながら、中山間地域の活性化や地場産品の開発、観光施設への集客など、地域が抱える課題を一緒に認識・発見し、それらの課題解決に向けて協働して取り組んでいきます。

<KPI>	基準値(基準年度)	目標値(令和6年度)
■ 連携事業数 (具体的な事業) ・教育拠点との連携 等	- 事業(H30年度)	3事業

横断的な目標1

次世代を担う若者に魅力あるまちをつくる

1-1. 基本的方向

人口ビジョンに掲げる人口の将来展望の実現には、「まち」「ひと」「しごと」の好循環による、現在のくらしの充実を図るとともに、未来のくらしを創っていくことが重要となります。

移住施策により転入者の増加を図る取り組みとともに、次世代を担う若者(2020年に生まれた子どもは2060年には40歳、小学生は50歳となる)に香南市を定住地として選んでもらうことが重要となります。

そのため、「総合戦略」の4つの基本目標の取り組みの推進や進捗状況の管理とあわせて、香南市の魅力子どもたちに伝え、子どもたちの意見や視点を取り入れたさまざまな施策の展開と推進を図ります。それら施策の推進が、子どもたちの夢(しごと・子育て・くらし等)がかなう、魅力あふれるまちづくりに反映され、香南市で「働きたい」「住みたい・住み続けたい」「子育てがしたい」を実感してもらうことができます。また、4つの基本目標だけでなく、教育施策とも連携し、ふるさとに誇りをもった子どもたちの育成とまちづくりを推進します。

横断的な目標2

新しい時代の流れを力にする

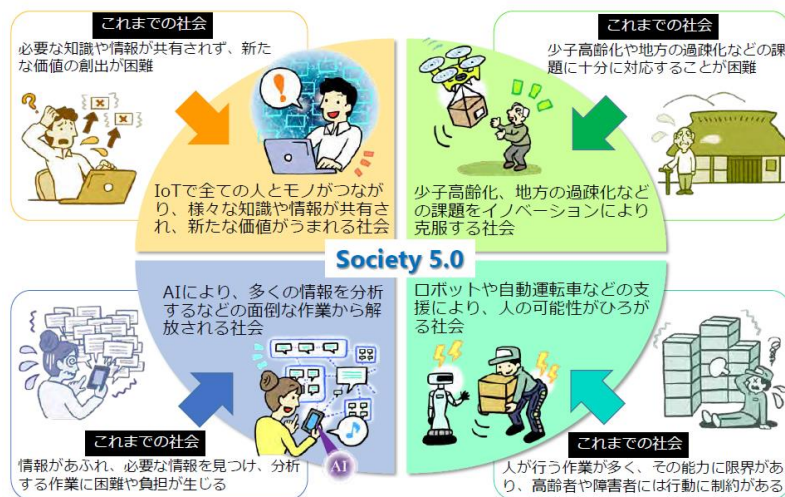
2-1. 基本的方向

急速に進展するAI・IoTなどの技術革新は、これまでの生活や社会全体を画期的に変えようとしています。そのため、人手不足や地理的・時間的制約などの地域課題の解決や産業・生産等の質を大きく変化させる「Society5.0」の理解を深め、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、住民の生活の利便性と満足度を高める、地域の魅力を一層向上させることができる「鍵」として積極的に活用の推進を図ります。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化の推進にあたって、SDGs の理念に沿って進めることが重要であり、各分野の先進的な事例等を研究し、理解促進を図ります。

あわせて、総合戦略の取り組み全般の情報発信について、FB や SNS 等の効果的な情報発信の活用に取り組みます。

(※本戦略とSDGsの関係は次ページを参考)



出典：内閣府 HP

参考 第2期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の柱とSDGsとの対応表



第2期 香南市総合戦略	SDGsの17の目標																
	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 成長・雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 都市	12 生産・消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段
基本目標／戦略の柱	目標1 (貧困)	目標2 (飢餓)	目標3 (保健)	目標4 (教育)	目標5 (ジェンダー)	目標6 (水・衛生)	目標7 (エネルギー)	目標8 (成長・雇用)	目標9 (イノベーション)	目標10 (不平等)	目標11 (都市)	目標12 (生産・消費)	目標13 (気候変動)	目標14 (海洋資源)	目標15 (陸上資源)	目標16 (平和)	目標17 (実施手段)
基本目標1 魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用と稼ぐ産業を創出する。																	
① 農業の振興		●		●													
② 林業の振興				●		●										●	
③ 水産業の振興		●						●						●			
④ 農業・水産業における加工・流通・販売体制の強化		●		●				●									
⑤ 商工業の振興				●				●	●								
⑥ 観光のまちの育成								●									
⑦ 観光拠点形成とネットワーク構築								●									
⑧ 6次産業化による新産業の創出と地産地商の徹底								●				●					
基本目標2 香南市とのつながりを強化し、新しい人の流れをつくる																	
① 移住・定住促進のための体制を強化する							●				●						
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる																	
① 人生をトータルでサポートする体制づくり	●		●								●						
② 子ども・子育て支援・環境の充実支援	●		●	●	●												
基本目標4 地域コミュニティの活性化を図り、安心・安全な地域をつくる																	
① 協働のまちづくりの推進										●						●	●
② 災害に強いまちづくり	●										●		●				
③ 交流人口拡大												●					●

令和6年2月
香南市